

特別区消防団運営委員会の諮問について

資料4

1 諒問事項等

変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ
住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか

諮問期間：令和5年9月～令和7年3月【1年7か月】
(R5年度2回、R6年度2回：合計4回の審議)

2 諒問の趣旨

前回諮問において、消火活動能力向上方策について答申がなされたことから、詳細については常設委員会にて検討し、具体的施策を展開して活動力の充実強化を図っていく。今後は、さらに変化・成長を続け、未来に引き継いでいくことが重要である。

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところである。

さらに、本年は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核である消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化している。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策について諮問するものである。

3 検討の方向性

1 地域防災の要である消防団として

変化・成長していくことが重要

① 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策

考えられる成果や今後の対応（案）

- 資格取得講座の拡充や資格取得等の助成制度の検討
- 多様な主体との協働による地域密着型の各種講習や教養講座の検討
- 若手団員主体の訓練企画など団活動にやりがいを持てる方策の検討

② 最新技術等を活用した活動環境の改善方策

- 災害への出場命令や、団員間の情報伝達のあり方の検討
- 消防団事務の効率化が可能なタブレットを活用したシステムの検討
- 各種資機材の更新に合わせた仕様変更等の検討

2 活動力を地域で発揮していくことで、

地域住民の負託に応え続けることが重要

考えられる成果や今後の対応（案）

① 消防力維持のための計画的な人材育成方策

- 経験が浅い消防団員への教育訓練の体制や目標、内容の検討
- 経験豊富な団員による訓練指導体制等の構築
- 操法訓練と実動訓練の実施の目安検討

② 地域に尽力している消防団を地域住民により知つもらう方策

- 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した災害活動内容の発信
- 消防団行事や防災訓練等への地域住民の参加率向上方策の検討